

平成24年度
加東市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

目 次

I	はじめに	1
II	普通会計の財務諸表	3
	貸借対照表		
	行政コスト計算書		
	純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	【資料篇】		
	総務省方式改訂モデル別表	7

I はじめに

作成にあたって

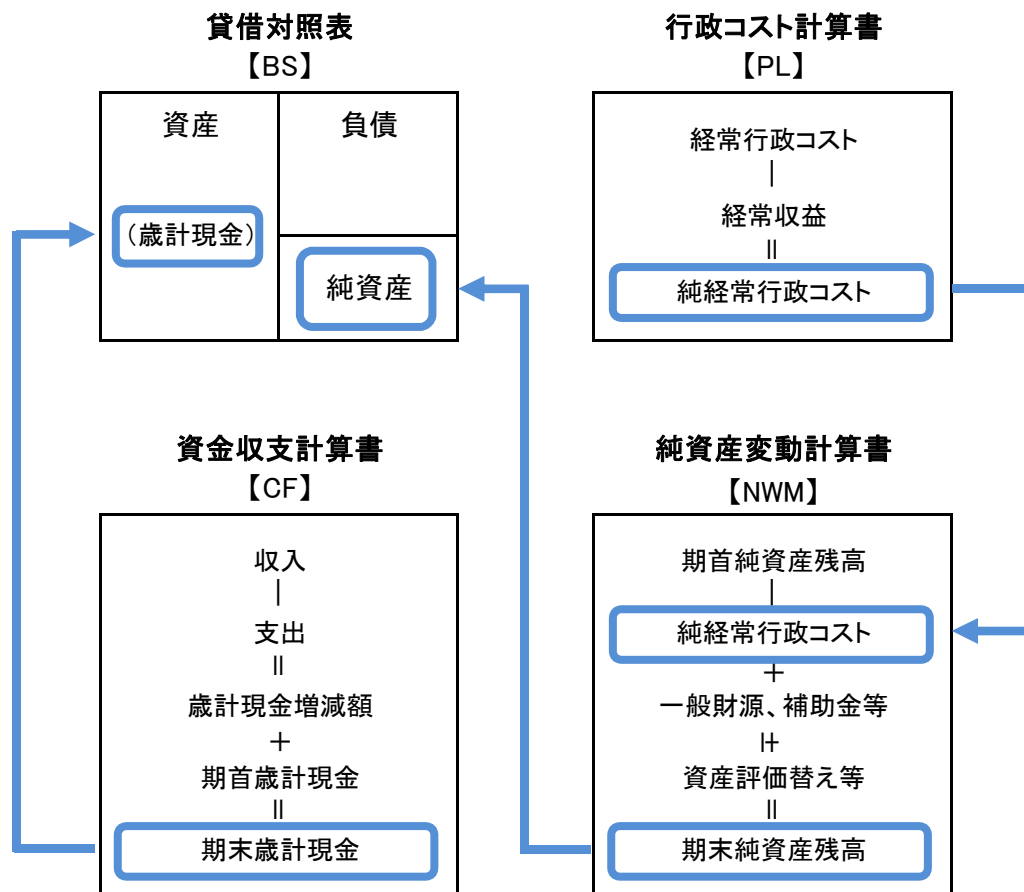
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、平成24年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成25年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成24年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税込等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成24年度中でどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成24年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

II 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成24年度末の資産は750億8,990万2千円、負債は197億399万7千円で、資産と負債の差である純資産は、553億8,590万5千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、資産は188万1千円（対前年度比2万4千円減）、負債は49万4千円（対前年度比4千円減）、純資産は138万7千円（対前年度比2万円減）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口39,922人に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、基金等や現金預金の増加はありましたが、減価償却による公共資産の減価が大きいため322万5千円の減となりました。一方、負債は、地方債の増加により6,754万7千円の増となりました。

結果、純資産において7,077万2千円の減となりました。

（単位：千円）

区分	24年度 A	23年度 B	増減 A-B
資産合計 A	75,089,902	75,093,127	△ 3,225
1 公共資産	58,262,900	59,299,274	△ 1,036,374
(1) 有形固定資産 [※]	58,186,300	59,220,274	△ 1,033,974
(2) 売却可能資産 [※]	76,600	79,000	△ 2,400
2 投資等	10,418,200	9,725,536	692,664
(1) 投資及び出資金	3,201,989	3,087,961	114,028
(2) 貸付金 [※]	90,513	93,937	△ 3,424
(3) 基金等	6,659,094	6,105,508	553,586
(4) 長期延滞債権 [※]	515,884	524,881	△ 8,997
(5) 回収不能見込額 [※]	△ 49,280	△ 86,751	37,471
3 流動資産	6,408,802	6,068,317	340,485
(1) 現金預金	6,284,600	5,944,588	340,012
うち歳計現金	720,780	781,033	△ 60,253
(2) 未収金	124,202	123,729	473
①未収金	124,202	124,936	△ 734
②回収不能見込額	0	△ 1,207	1,207
負債合計 B	19,703,997	19,636,450	67,547
1 固定負債	18,011,215	17,842,307	168,908
(1) 地方債	15,392,078	14,973,963	418,115
(2) 退職手当引当金 [※]	2,591,644	2,816,335	△ 224,691
(3) 損失補償等引当金 [※]	27,493	52,009	△ 24,516
2 流動負債	1,692,782	1,794,143	△ 101,361
(1) 翌年度償還予定地方債	1,579,839	1,677,498	△ 97,659
(2) 賞与引当金 [※]	112,943	116,645	△ 3,702
純資産合計 A-B	55,385,905	55,456,677	△ 70,772
負債及び純資産合計	75,089,902	75,093,127	△ 3,225

* 有形固定資産の減価償却累計額：58,586,236千円

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の支給額
※ 損失補償等引当金	第三セクター等に係る損失保証債務
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤労手当のうち、当年度に負担する金額

行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは153億7,274万1千円、経常収益は10億1,406万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、143億5,868万1千円となりました。

なお、この財源として地方税66億1,960万6千円、地方交付税37億477万1千円、国や県からの補助金26億4,267万8千円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは38万5千円（対前年度比1万8千円減）、経常収益は2万5千円（対前年度比±0円）で、純経常行政コストは36万円（対前年度比1万8千円減）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、人件費や退職手当引当金繰入額が減少したことにより5億1,714万9千円抑制できました。また、経常収益は、分担金・負担金・寄付金の増加により1,238万4千円の増となりました。

結果、純経常行政コストとしては、5億2,953万3千円の抑制が図られました。

（単位：千円）

区分	24年度 A	23年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	2,328,280	2,795,639	△ 467,359
(1) 人件費	2,086,916	2,143,128	△ 56,212
(2) 退職手当引当金繰入等 [※]	128,421	535,866	△ 407,445
(3) 賞与引当金繰入 [※]	112,943	116,645	△ 3,702
2 物にかかるコスト	4,963,146	4,952,076	11,070
(1) 物件費	2,340,002	2,315,255	24,747
(2) 維持補修費 [※]	148,619	120,337	28,282
(3) 減価償却費 [※]	2,474,525	2,516,484	△ 41,959
3 移転支出的なコスト	7,888,228	7,895,351	△ 7,123
(1) 社会保障費	2,631,089	2,709,014	△ 77,925
(2) 補助金等	1,723,581	1,778,240	△ 54,659
(3) 他会計への支出額等	3,533,558	3,408,097	125,461
4 その他のコスト	193,087	246,824	△ 53,737
(1) 支払利息	220,950	253,782	△ 32,832
(2) その他	△ 27,863	△ 6,958	△ 20,905
経常行政コスト合計[※] A	15,372,741	15,889,890	△ 517,149
1 使用料・手数料	736,231	736,402	△ 171
2 分担金・負担金・寄附金	277,829	265,274	12,555
経常収益合計[※] B	1,014,060	1,001,676	12,384
純経常行政コスト[※] A-B	14,358,681	14,888,214	△ 529,533

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税金等により賄われる受益者以外が負担するコスト

純資産変動計算書

平成24年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は、7,077万2千円の減となりました。

これは、地方税や地方交付税等の一般財源118億3,888万8千円、国や県からの補助金26億4,267万8千円などがあったものの、純経常行政コストが143億5,868万1千円となったためです。

前年度と比較すると、税収の落ち込みにより一般財源は減少しましたが、純経常行政コストの抑制（純資産変動計算書では増加）等により、純資産変動額は1億1,707万3千円緩和されました。

これは、期末純資産残高が前年度よりも、7,077万2千円の減となりましたが、減少額自体は、前年度よりも1億1,707万3千円分緩やかになったことを示しています。

（単位：千円）

区分	24年度 A	23年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	55,456,677	55,644,522	△ 187,845
純経常行政コスト	△ 14,358,681	△ 14,888,214	529,533
一般財源	11,838,888	12,107,517	△ 268,629
地方税	6,619,606	6,906,922	△ 287,316
地方交付税	3,704,771	3,642,148	62,623
その他行政コスト充当財源	1,514,511	1,558,447	△ 43,936
補助金等受入	2,642,678	2,563,821	78,857
臨時損益等 [※]	△ 193,657	29,031	△ 222,688
災害復旧事業費	33,679	50,172	△ 16,493
公共資産除売却損益 [※] 、資産評価替変動額等 [※]	△ 227,336	△ 21,141	△ 206,195
期末純資産残高 B	55,385,905	55,456,677	△ 70,772
純資産変動額 [※] B-A	△ 70,772	△ 187,845	117,073

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

資金収支計算書

経常的収支は31億8,904万6千円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の5億2,929万1千円と投資・財務的収支の27億2,000万8千円の不足額を補てんした結果、平成24年度の期末歳計現金残高は、7億2,078万円となりました。

各区分を前年度と比較すると、経常的収支は、主に地方税の落ち込みや地方債発行額を抑制したことにより、4億7,192万6千円の減、公共資産整備収支は、公共資産整備支出の増加等により2億933万2千円の減、投資・財務的収支は、地方債償還額の減少等により6億6,388万3千円の増となりました。

結果、当年度の歳計現金増減額は、前年度に比べ1,737万5千円の減となりました。

これは、前年度と比べ6,025万3千円の減となった期末歳計現金残高が、前年度の減少額よりも1,737万5千円分多くなったことを示しています。

(単位：千円)

区分	24年度 A	23年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	3,189,046	3,660,972	△ 471,926
支出	12,351,157	12,720,347	△ 369,190
人件費	2,477,433	2,559,227	△ 81,794
物件費	2,340,002	2,315,255	24,747
社会保障費	2,631,089	2,709,014	△ 77,925
補助金等	1,723,581	1,778,240	△ 54,659
支払利息等	3,179,052	3,358,611	△ 179,559
収入	15,540,203	16,381,319	△ 841,116
地方税	6,616,190	6,975,761	△ 359,571
地方交付税	3,704,771	3,642,148	62,623
国県補助金等	2,114,777	2,283,149	△ 168,372
地方債発行額	600,000	1,050,500	△ 450,500
基金取崩額	125,086	22,686	102,400
使用料・手数料等	2,379,379	2,407,075	△ 27,696
2 公共資産整備収支	△ 529,291	△ 319,959	△ 209,332
支出	2,168,460	1,174,055	994,405
公共資産整備支出	1,724,956	970,389	754,567
公共資産整備補助金支出等	443,504	203,666	239,838
収入	1,639,169	854,096	785,073
国県補助金等	527,901	280,672	247,229
地方債発行額	1,032,300	483,000	549,300
基金取崩額、その他収入	78,968	90,424	△ 11,456
3 投資・財務的収支	△ 2,720,008	△ 3,383,891	663,883
支出	3,309,933	3,962,503	△ 652,570
投資及び出資金、貸付金	61,000	80,000	△ 19,000
基金積立額	1,147,133	1,302,849	△ 155,716
地方債償還額	1,678,244	2,078,657	△ 400,413
他会計等への公債費充当繰出等	423,556	500,997	△ 77,441
収入	589,925	578,612	11,313
貸付金回収額	59,357	84,410	△ 25,053
地方債発行額	366,400	304,000	62,400
公共資産等売却収入、その他収入	164,168	190,202	△ 26,034
当年度歳計現金増減額	△ 60,253	△ 42,878	△ 17,375
期首歳計現金残高	781,033	823,911	△ 42,878
期末歳計現金残高	720,780	781,033	△ 60,253

【資料編】

総務省方式改訂モデル別表

資料

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,392,078
①生活インフラ・国土保全	27,976,826	(2) 長期未払金	
②教育	13,964,795	①物件の購入等	0
③福祉	2,110,221	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	583,071	③その他	0
⑤産業振興	5,442,970	長期未払金計	0
⑥消防	686,029	(3) 退職手当引当金	2,591,644
⑦総務	7,422,388	(4) 損失補償等引当金	27,493
有形固定資産合計	58,186,300	固定負債合計	18,011,215
(2) 売却可能資産	76,600		
公共資産合計	58,262,900		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,579,839
①投資及び出資金	3,201,989	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,201,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	90,513	(5) 賞与引当金	112,943
(3) 基金等		流動負債合計	1,692,782
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,689,597	負債合計	19,703,997
③土地開発基金	502,995		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,466,502	[純資産の部]	
基金等計	6,659,094	1 公共資産等整備国県補助金等	10,881,239
(4) 長期延滞債権	515,884	2 公共資産等整備一般財源等	47,342,653
(5) 回収不能見込額	△ 49,280	3 その他一般財源等	△ 2,849,057
投資等合計	10,418,200	4 資産評価差額	11,070
3 流動資産		純資産合計	55,385,905
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,810,710	負債・純資産合計	75,089,902
②減債基金	753,110		
③歳計現金	720,780		
現金預金計	6,284,600		
(2) 未収金			
①地方税	117,964		
②その他	6,238		
③回収不能見込額	0		
未収金計	124,202		
流動資産合計	6,408,802		
資 産 合 計	75,089,902		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	947,351	千円
②教育	218,075	千円
③福祉	552,919	千円
④環境衛生	95,613	千円
⑤産業振興	854,979	千円
⑥消防	33,928	千円
⑦総務	101,020	千円
計	2,803,885	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	527,108	千円
②地方債	329,354	千円
③一般財源等	1,947,423	千円
計	2,803,885	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	3,117,940	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 14,393,530 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,253,585 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,971,917 千円	16,971,917 千円	
債務負担行為支出予定額	27,493 千円	27,493 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	14,219,903 千円		14,219,903 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	857,007 千円		857,007 千円
退職手当負担見込額	1,177,265 千円	1,177,265 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	36,051,350 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,713,229 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,227,860 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,110,261 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	-2,797,765 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 15,903,782 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 58,586,236 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成24年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

市民1人あたりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日現在の住基人口

39,922人

(単位:円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		385,554
①	生活インフラ・国土保全	700,787		(2)	長期未払金		
②	教育	349,802		①	物件の購入等	0	
③	福祉	52,859		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	14,605		③	その他	0	
⑤	産業振興	136,340			長期未払金計		0
⑥	消防	17,184		(3)	退職手当引当金		64,918
⑦	総務	185,922		(4)	損失補償等引当金		689
	有形固定資産合計		1,457,500		固定負債合計		451,160
(2)	売却可能資産		1,919	2	流動負債		
	公共資産合計		1,459,418	(1)	翌年度償還予定地方債		39,573
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
①	投資及び出資金	80,206		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		2,829
	投資及び出資金計		80,206		流動負債合計		42,402
(2)	貸付金		2,267		負債合計		493,562
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		272,562
②	その他特定目的基金	117,469		2	公共資産等整備一般財源等		1,185,879
③	土地開発基金	12,599		3	その他一般財源等		△ 71,366
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額		277
⑤	退職手当組合積立金	36,734			純資産合計		1,387,353
	基金等計		166,803		負債・純資産合計		1,880,915
(4)	長期延滞債権		12,922				
(5)	回収不能見込額		△ 1,234				
	投資等合計		260,964				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	120,503					
②	減債基金	18,865					
③	歳計現金	18,055					
	現金預金計		157,422				
(2)	未収金						
①	地方税	2,955					
②	その他	156					
③	回収不能見込額	0					
	未収金計		3,111				
	流動資産合計		160,533				
	資産合計		1,880,915				

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,086,916	13.6%	147,179	336,759	328,915	155,643	201,676	43,673	704,205	168,866			0
(2)退職手当引当金繰入等	128,421	0.8%	10,516	22,760	23,332	11,077	13,635	0	44,996	2,105			0
(3)賞与引当金繰入額	112,943	0.7%	6,846	15,563	15,659	7,444	9,495	2,089	47,738	8,079			0
小計	2,328,280	15.1%	164,541	375,082	367,936	174,164	224,806	45,762	796,939	179,050			0
(1)物件費	2,340,002	15.2%	11,983	856,562	358,424	272,326	194,304	25,995	612,767	6,909			732
(2)維持補修費	148,619	1.0%	118,937	23,892	2,184	925	0	0	2,681	0			
(3)減価償却費	2,474,525	16.1%	706,547	402,820	182,628	63,728	596,975	63,139	458,688	0			
小計	4,963,146	32.3%	837,467	1,283,274	543,236	336,979	791,279	89,134	1,074,136	6,909	0		732
(1)社会保障給付	2,631,089	17.1%		27,528	2,603,222	339							
(2)補助金等	1,723,581	11.2%	15,391	54,531	249,940	454,693	213,011	601,867	133,132	1,016			0
(3)他会計等への支出額	3,152,454	20.5%	997,492	0	1,216,482	579,173	355,447	3,860	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,104	2.5%	6,628	0	283,915	1,660	75,793	8,061	5,047	0			0
小計	7,888,228	51.3%	1,019,511	82,059	4,353,559	1,035,865	644,251	613,788	138,179	1,016			0
(1)支払利息	220,950	1.4%								220,950			
(2)回収不能見込計上額	△ 27,863	-0.2%									△ 27,863		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	193,087	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	220,950	△ 27,863		0
経常行政コスト a	15,372,741		2,021,519	1,740,415	5,264,731	1,547,008	1,660,336	748,684	2,009,254	186,975	220,950	△ 27,863	732
(構成比率)			13.2%	11.3%	34.2%	10.1%	10.8%	4.9%	13.1%	1.2%	1.4%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	736,231		41,093	39,176	121,732	30,747	92,648	0	320,253	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	277,829		0	0	243,447	0	23,334	0	6,188	0	0		0
経常収益合計 d	1,014,060		41,093	39,176	365,179	30,747	115,982	0	326,441	0	0		0
(b + c) d/a	6.60%		2.0%	2.3%	6.9%	2.0%	7.0%	0.0%	16.2%	0.0%	0.0%		0.0%
一般財源振替額													90,582
													4,860
													95,442

(差引) 純経常行政コスト a-d	14,358,681		1,980,426	1,701,239	4,899,552	1,516,261	1,544,354	748,684	1,682,813	186,975	220,950	△ 27,863	732	△ 95,442
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	----------	-----	----------

市民1人あたりの行政コスト計算書
 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

平成25年3月31日現在の住基人口

39,922人

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	52,275	13.6%	3,687	8,435	8,239	3,899	5,052	1,094	17,640	4,230			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,217	0.8%	263	570	584	277	342	0	1,127	53			0
(3)賞与引当金繰入額	2,829	0.7%	171	390	393	186	238	52	1,196	202			0
小計	58,321	15.1%	4,121	9,395	9,216	4,362	5,632	1,146	19,963	4,485			0
(1)物件費	58,614	15.2%	300	21,456	8,978	6,821	4,867	651	15,349	173			18
(2)維持補修費	3,723	1.0%	2,979	598	55	23	0	0	67	0			
(3)減価償却費	61,984	16.1%	17,698	10,090	4,575	1,596	14,954	1,582	11,490	0			
小計	124,321	32.3%	20,977	32,144	13,608	8,440	19,821	2,233	26,906	173			18
(1)社会保障給付	65,906	17.1%		690	65,208	8							
(2)補助金等	43,174	11.2%	386	1,366	6,261	11,390	5,336	15,076	3,335	25			0
(3)他会計等への支出額	78,965	20.5%	24,986	0	30,471	14,508	8,904	97	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,546	2.5%	166	0	7,112	42	1,899	202	126	0			0
小計	197,591	51.3%	25,538	2,056	109,082	25,948	16,139	15,375	3,461	25			0
(1)支払利息	5,535	1.4%								5,535			
(2)回収不能見込計上額	△ 698	-0.2%									△ 698		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	4,837	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 698		0
経常行政コスト a	385,070		50,636	43,395	131,876	38,750	41,592	18,754	50,330	4,683		△ 698	18
(構成比率)			13.1%	11.3%	34.2%	10.1%	10.8%	4.9%	13.1%	1.2%		-0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	18,442			981	3,049	770	2,321	0	8,022	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,959		1,029	0	6,098	0	584	0	155	0	0		0
経常収益合計 d	25,400		1,029	981	9,147	770	2,905	0	8,177	0	0		0
(b+c) d/a	6.60%		2.0%	2.3%	6.9%	2.0%	7.0%	0.0%	16.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	359,671		49,607	42,614	122,729	37,980	38,687	18,754	42,153	4,683	5,535	△ 698	18
													△ 2,391
													0.0%

一般財源
振替額

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,456,677	11,187,907	47,515,532	△ 3,260,232	13,470
純経常行政コスト	△ 14,358,681			△ 14,358,681	
一般財源					
地方税	6,619,606			6,619,606	
地方交付税	3,704,771			3,704,771	
その他行政コスト充当財源	1,514,511			1,514,511	
補助金等受入	2,642,678	347,361		2,295,317	
臨時損益					
災害復旧事業費	33,679			33,679	
公共資産除売却損益	△ 249,454			△ 249,454	
投資損益	2			2	
損失補償等引当金繰入等	24,516			24,516	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			364,231	△ 364,231	
公共資産処分による財源増		△ 41,290	△ 212,348	253,638	0
貸付金・出資金等への財源投入			450,774	△ 450,774	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 104,513	104,513	
減価償却による財源増		△ 612,739	△ 1,861,786	2,474,525	
地方債償還に伴う財源振替			1,190,763	△ 1,190,763	
資産評価替えによる変動額	△ 2,400				△ 2,400
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,385,905	10,881,239	47,342,653	△ 2,849,057	11,070

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日現在の住基人口

39,922人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,389,126	280,244	1,190,209	△ 81,665	337
純経常行政コスト	△ 359,668			△ 359,668	
一般財源					
地方税	165,813			165,813	
地方交付税	92,800			92,800	
その他行政コスト充当財源	37,937			37,937	
補助金等受入	66,196	8,701		57,495	
臨時損益					
災害復旧事業費	844			844	
公共資産除売却損益	△ 6,249			△ 6,249	
投資損益	0			0	
損失補償等引当金繰入等	614			614	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,124	△ 9,124	
公共資産処分による財源増		△ 1,034	△ 5,319	6,353	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	11,291	△ 11,291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,618	2,618	
減価償却による財源増		△ 15,348	△ 46,636	61,984	
地方債償還に伴う財源振替			29,827	△ 29,827	
資産評価替えによる変動額	△ 60				△ 60
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,387,353	272,562	1,185,879	△ 71,366	277

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,477,433
物件費	2,340,002
社会保障給付	2,631,089
補助金等	1,723,581
支払利息	220,950
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,775,804
その他支出	182,298
支出合計	12,351,157
地方税	6,616,190
地方交付税	3,704,771
国県補助金等	2,114,777
使用料・手数料	708,094
分担金・負担金・寄附金	250,114
諸収入	412,880
地方債発行額	600,000
基金取崩額	125,086
その他収入	1,008,291
収入合計	15,540,203
経常的収支額	3,189,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,724,956
公共資産整備補助金等支出	381,104
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,400
支出合計	2,168,460
国県補助金等	527,901
地方債発行額	1,032,300
基金取崩額	20,000
その他収入	58,968
収入合計	1,639,169
公共資産整備収支額	△ 529,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	56,000
基金積立額	1,147,133
定額運用基金への繰出支出	280
他会計等への公債費充当財源繰出支出	423,276
地方債償還額	1,678,244
支出合計	3,309,933
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,357
基金取崩額	0
地方債発行額	366,400
公共資産等売却収入	4,184
その他収入	159,984
収入合計	589,925
投資・財務的収支額	△ 2,720,008

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 60,253
期首歳計現金残高	781,033
期末歳計現金残高	720,780

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は919千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,150,330
繰越金	△ 381,033
地方債発行額	△ 1,998,700
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	△ 17,429,550
地方債償還額	1,898,275
財政調整基金等積立額	500,265
基礎的財政収支	639,587

市民1人あたりの資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成25年3月31日現在の住基人口

39,922人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,057
物件費	58,614
社会保障給付	65,906
補助金等	43,174
支払利息	5,535
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	69,531
その他支出	4,566
支出合計	309,382
地方税	165,728
地方交付税	92,800
国県補助金等	52,973
使用料・手数料	17,737
分担金・負担金・寄附金	6,265
諸収入	10,342
地方債発行額	15,029
基金取崩額	3,133
その他収入	25,257
収入合計	389,264
経常的収支額	79,882

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	43,208
公共資産整備補助金等支出	9,546
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,563
支出合計	54,317
国県補助金等	13,223
地方債発行額	25,858
基金取崩額	501
その他収入	1,477
収入合計	41,059
公共資産整備収支額	△ 13,258

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	125
貸付金	1,403
基金積立額	28,734
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,603
地方債償還額	42,038
支出合計	82,910
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,487
基金取崩額	0
地方債発行額	9,178
公共資産等売却収入	105
その他収入	4,007
収入合計	14,777
投資・財務的収支額	△ 68,133

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,509
期首歳計現金残高	19,564
期末歳計現金残高	18,055

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。